



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 大東紡織株式会社
コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 国広 伸夫
(氏名) 三枝 章吾
TEL 03-3665-7843
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,179	1.0	373	△4.0	53	△5.7	15	△51.0
24年3月期	8,101	△2.7	388	19.6	56	—	31	—

(注) 包括利益 25年3月期 156百万円 (△63.7%) 24年3月期 430百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.51	—	0.4	0.2	4.6
24年3月期	1.05	—	0.8	0.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,054	4,790	19.6	144.57
24年3月期	22,764	4,636	18.6	141.08

(参考) 自己資本 25年3月期 4,327百万円 24年3月期 4,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	610	△52	△414	1,093
24年3月期	388	△49	△193	937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△6.2	60	△32.5	△100	—	△90	—	△3.01
通期	8,100	△1.0	500	33.9	160	200.0	120	678.7	4.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 寧波杉杉大東服装有限公司
 (注) 詳細は、17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会社上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	30,000,000 株	24年3月期	30,000,000 株
25年3月期	65,362 株	24年3月期	64,035 株
25年3月期	29,935,410 株	24年3月期	29,936,645 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,064	△6.7	399	1.8	2	△89.4	△18	—
24年3月期	5,431	△2.4	392	48.5	22	—	21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△0.61	—
24年3月期	0.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	20,895		4,440		21.2		148.33	
24年3月期	21,757		4,431		20.4		148.03	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,440百万円 24年3月期 4,431百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,050	△17.0	200	△4.3	50	△3.8	40	4.9	1.34
通期	4,750	△6.2	450	12.6	130	—	110	—	3.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(開示の省略)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
6. その他	39
(1) 役員の変動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に内需は底堅く推移したものの、欧州政府債務危機やアメリカの財政問題など海外経済減速の影響を受け、全般に横ばい圏内からやや弱い動きが続いた後、年明け以降は、経済対策や金融政策の効果を背景に、円安による企業業績の押し上げ期待や株高もあり、景気マインドが徐々に改善する展開となりました。

繊維・アパレル業界におきましては、前年の震災による自粛ムードの反動もあり持ち直し傾向となりましたものの、夏場・冬場の天候不順が長期化した結果、衣料品全般では厳しい商況が続きました。しかし、株価上昇に伴う資産効果や景気回復への期待感から消費意欲が徐々に高まり、気温が例年に比べ高めに推移した3月には春物衣料が好調で久しぶりに前年同月を上回る伸びとなりました。

ショッピングセンター業界におきましては、震災後の消費マインドの低下が一巡し改善の兆しを見せつつも、天候不順や家電量販店の不振が長引き全体としては伸び悩む展開が続きました。年明け後は景気回復への期待の高まりに加え、3月には気温上昇や桜の開花時期が例年より早まり花見商材が前倒しで売り上げを伸ばすなど徐々に前年同月を上回る売上となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、中核事業である「企画提案型OEM事業」においては新規取引先開拓を推進しつつ引き続き低採算事業の絞り込みを図るとともに、もう一方の中核事業である「商業施設事業」にも経営資源を投入し業績の維持向上に注力するなど「事業構造の改革」を推進しました。また、無駄を省き一層のローコスト経営を徹底すべく、製造原価の低減や販売管理費の削減などの「コスト構造の改革」にも継続して取り組み、「事業構造の改革」「コスト構造の改革」を概ね達成することが出来ました。

売上高は、寝装品部門と不動産事業が好調であったことに加え、第4四半期の円安効果で中国子会社の売上高が伸長したことを背景に4期ぶりに前期比増収に転じました。損益面では、紳士服販売子会社において春夏物スーツの納品を前期から早めに進めていたことの反動減や採算の悪い店舗撤退などによる粗利益の減少幅が大きかったため、販売管理費の削減でカバー出来ず、営業利益は前期を下回りました。

この結果、当期の業績は、売上高81億79百万円（前期比1.0%増）、営業利益3億73百万円（前期比4.0%減）となりましたものの、有利子負債削減効果により経常利益53百万円（前期比5.7%減）を確保し、これに、法人税、住民税及び事業税等を加減しました結果、当期純利益は15百万円（前期比51.0%減）と減益ながらも、6期ぶりに2期連続での当期純損益の黒字を確保することが出来ました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、メンズ衣料は紳士服販売子会社で春夏物スーツの納品を前期から早めに進めていたことの反動減や採算の悪い店舗撤退を主因に、売上高は前期を下回りました。レディース衣料は新規開拓・既存先強化に注力したものの、低採算取引先を絞り込んだ結果、売上高は前期を下回りました。

ユニフォーム部門につきましては、前年の震災による落ち込みに対する反動増に加え、民間企業向けユニフォームの受注の伸長により、売上高は前期を上回りました。

寝装品部門につきましては、温熱治療器の受注の伸長により、売上高は前期を上回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は58億20百万円（前期比0.1%増）と増加したものの、損益面では紳士服販売子会社の粗利益減少を販売管理費の削減でカバー出来ず、営業損失95百万円（前期は営業損失56百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、家電量販店などの不振はあったものの、開業15周年記念のリニューアル工事が完了したことや記念イベントおよびテレビCMの実施効果により好調な集客を維持したこと等の結果、売上高は前期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は23億59百万円（前期比3.2%増）と増加し、さらに粗利率の改善効果もあり、営業利益8億49百万円（前期比4.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期においては、わが国経済は下げ止まりから持ち直しに向かう動きが見られるものと予想されます。政府による経済対策や日銀による金融政策の効果により内需が底堅く推移する見込みであるとともに、輸出環境の改善もあり、景気が徐々に回復することを期待できる状況になることが見込まれます。しかし、欧州景気の弱い動きや、国内の雇用・所得環境の改善が遅れていることなど、下押しリスクも残っており、引き続き注意が必要な状況の続くことが見込まれます。

こうした事業環境の中で、当社グループといたしましては、新たに、平成26年3月期（第194期）から、「中期経営計画 Beyond 120th ～120周年を超えて未来へ～」を策定しスタートさせます。

「中期経営計画 Beyond 120th ～120周年を超えて未来へ～」では、内外の経済情勢の変化や当社グループにおける構造改革の達成状況も踏まえ、従来の構造改革路線から成長路線へ踏み出すことを基本的な考え方とし、特に、最終年度の平成28年3月期（第196期）には当社創立120周年の節目を迎えることを機に、当社グループの永続的発展の基盤作りに取り組む方針です。

そのため、成長戦略と安定化戦略を柱とする諸施策への取り組みを進めます。

これらの施策により、次期の見通しは、売上高81億円（当期比1.0%減）、営業利益5億円（当期比33.9%増）、経常利益1億60百万円（当期比200.0%増）、当期純利益1億20百万円（当期比678.7%増）を予想しております。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当期末における総資産の残高は220億54百万円（前期末は227億64百万円）となり、前期末に比べ7億9百万円減少しました。主な要因は、たな卸資産の減少1億19百万円、建物及び構築物の減少3億74百万円であります。

② 負債

当期末における負債の残高は172億64百万円（前期末は181億27百万円）となり、前期末に比べ8億63百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億43百万円、短期借入金の増加13億64百万円、長期借入金の減少17億87百万円、長期預り保証金の減少1億57百万円であります。

③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は47億90百万円（前期末は46億36百万円）となり、前期末に比べ1億53百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加36百万円、為替換算調整勘定の増加52百万円、少数株主持分の増加48百万円であります。

④ キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで6億10百万円のプラス（前期比57.0%増）、投資活動によるキャッシュ・フローで52百万円のマイナス（前期は49百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで4億14百万円のマイナス（前期は1億93百万円のマイナス）となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額11百万円のプラスを反映した結果、現金及び現金同等物の残高は10億93百万円（前期比16.6%増）となり、前期末に比べ1億55百万円増加しました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億10百万円のプラス（前期比57.0%増）となりました。これは主に、減価償却費5億46百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、52百万円のマイナス（前期は49百万円のマイナス）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億14百万円のマイナス（前期は1億93百万円のマイナス）となりました。これは主に、担保提供預金の減少額1億円、長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済による支出16億23百万円、リース債務の返済による支出84百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	16.2	16.8	18.6	19.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.7	9.7	9.6	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	97.5	21.9	26.5	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	1.3	1.2	1.9

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持・強化し、企業価値の増大を通じて株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益分配につきましては業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としております。

当期は、内部留保を高める観点から、誠に遺憾ながら配当は見送らざるを得ない状況であります。

次期以降につきましては、早期に安定した財務基盤を確立し、復配実現にむけて努力する所存であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年3月期(第190期)において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより、営業損失2億69百万円(第189期営業損失21百万円)、当期純損失11億65百万円(第189期当期純損失10億2百万円)と連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、商業施設「サントムーン柿田川」第2期および第3期開発資金等により有利子負債額が平成22年3月期(第190期)末110億2百万円(第189期末107億4百万円)と高水準になっておりました。当該状況の改善は進んでおりますものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための施策を講じており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(大東紡織(株))、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、アパレル製品(衣料品、ユニフォーム)・繊維(素材、寝装品)等の製造・販売を主たる業務とする繊維・アパレル事業と、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を主たる業務とする不動産事業とを営んでいる。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1) 繊維・アパレル事業

衣料部門 子会社寧波杉京服飾有限公司が製造した衣料品の一部並びに子会社上海大東紡織貿易有限公司が購入した衣料品の一部を当社を通じて販売している。また、子会社(株)ロックンガムペンタが衣料品を販売している。

ユニフォーム部門 当社がユニフォームを販売している。

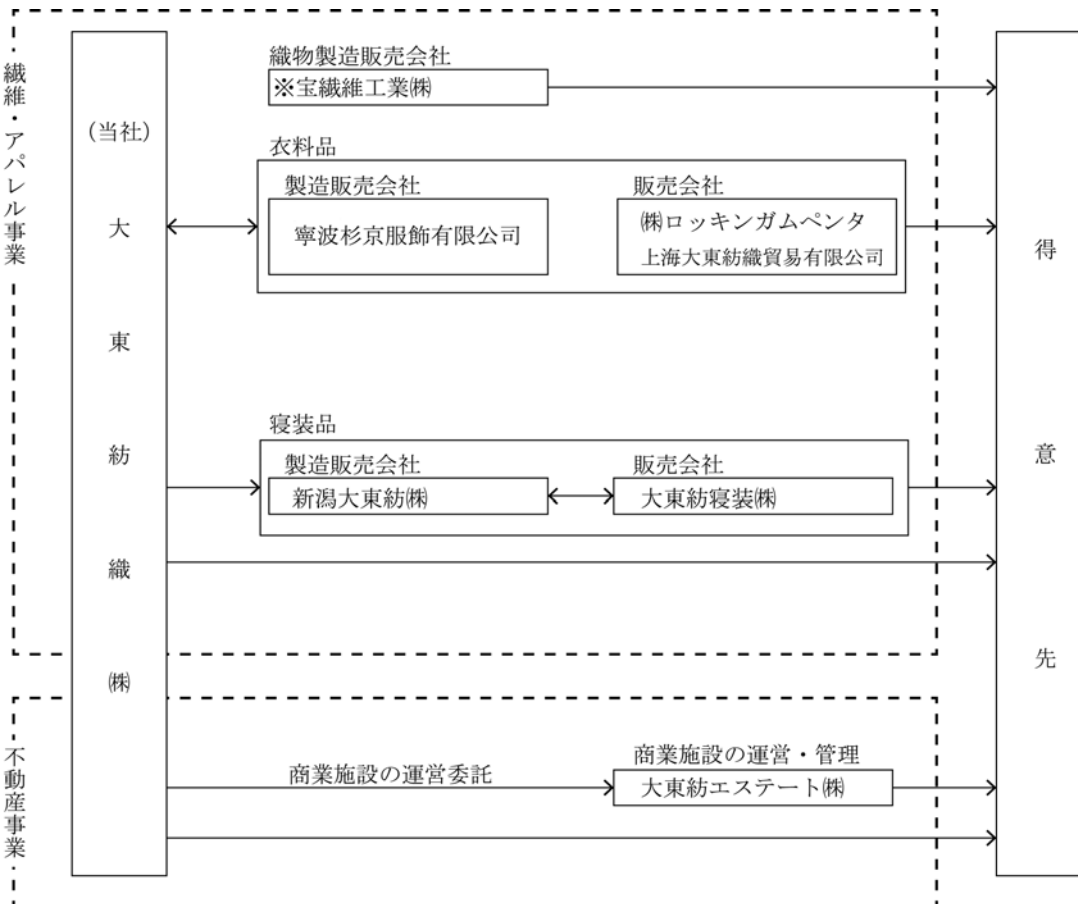
素材部門 関連会社宝繊維工業(株)が繊維素材等を販売している。

寝装品部門 子会社新潟大東紡(株)が製造し、子会社大東紡寝装(株)を通じて販売している。

なお、上記衣料部門、ユニフォーム部門、素材部門及び寝装品部門については当社グループ以外の外注加工先も利用している。

(2) 不動産事業 当社が不動産の賃貸を行っている。また、子会社大東紡エステート(株)が商業施設の運営・管理を行っている。

[事業系統図] 以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



無印 連結子会社 ※ 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、利益率の高い企業への転換を果たし、当社のビジョンである「お客様に喜ばれる製品・サービスを創造する」「強みを活かして独自性を発揮することで企業価値を向上させる」ことを目指して成長するとともに、コンプライアンス・リスク管理の徹底に取り組むことを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」を推進しており、繊維事業部門の早期黒字化と有利子負債の圧縮に継続して取り組み、中期経営計画最終年度の平成28年3月期において「営業利益率7%以上」「自己資本比率24%以上」および「売上高借入金比率100%以内」とすることを経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期からスタートさせた「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」に基づき、収益力の増強を目指す成長戦略事業への取組強化と繊維事業損益の安定化に取り組むことで収益力を高め安定的な黒字体質を構築し、さらなる発展のための収益基盤を確立するとともに、リスク管理の強化とプロ人材の育成・活用に取り組む所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「1. 経営成績(4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、当社グループは、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、平成23年3月期(第191期)から当期(第193期)までの3年間にわたり「中期経営計画2010～KA I K A K U～」に基づき「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めました。

この結果、中期経営計画の最終年度である当期(第193期)には、中核事業の総売上高に占める比率を概ね計画通りの水準まで引き上げるとともに、販売管理費については計画を上回る削減を実現するなど、計画の柱である「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」をほぼ計画通り達成しました。また、損益面での計画は達成出来なかったものの2期連続で最終黒字を計上するとともに、財務面では「有利子負債の圧縮」について中期経営計画を上回る圧縮を行うなど、損益面・財務面での改善を行いました。

当社グループは、新たに、平成26年3月期(第194期)から、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」を策定しスタートさせます。

「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」では、内外の経済情勢の変化や当社グループにおける構造改革の達成状況も踏まえ、従来の構造改革路線から成長路線へ踏み出すことを基本的な考え方としました。

特に、最終年度の平成28年3月期(第196期)には当社創立120周年の節目を迎えることを機に、当社グループの永続的発展の基盤作りに取り組む方針であります。

具体的には、当社グループとして以下の項目に重点的に取り組んでいく所存であります。

対処すべき課題の一つ目は、「成長戦略」への取り組みにより収益力の増強を目指すことであります。そのため、不動産事業のうち静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」を中心とする商業施設事業で培ったノウハウを活かしてプロパティマネジメント業務の新たな展開を図ることで不動産事業を「主力事業」に育成します。また「強化事業」として、繊維事業のうち従来注力してきた提案型OEM事業の中から素材・デザイン提案型OEM事業とニット企画提案型OEM事業、さらに当社が販売基盤を持ち、かつ市場の拡大が見込まれる健康医療関連事業および中国関連事業の4つの事業に経営資源をシフトし取り組みを強化する方針であります。

対処すべき課題の二つ目は、「安定化戦略」に基づき、繊維事業の安定的黒字化を目指すことであります。そのため、繊維事業のうちユニフォーム事業、生産管理型OEM事業および一般寝装品事業の3つの事業を「基盤事業」に位置付け、安定的な受注の獲得に注力し確実に収益を確保するとともに、採算の低下しているメンズスーツ事業については「スリム化事業」に位置付け、一段のスリム化により業績を安定化させる方針であります。

以上、二つの課題に掲げた戦略を推進し、当社グループの損益構造の基盤を固めるとともに、繊維事業部門における連結営業損益の早期黒字化を図ります。併せて、平成26年3月期(第194期)においては、3期連続の最終黒字を確保するとともに、余剰営業資金により引き続き「有利子負債の圧縮」を進める計画であります。

対処すべき課題の三つ目は、「リスク管理の強化」であります。特に、内部管理強化委員会を軸にトラブルクレームの撲滅に努めるとともに、与信・為替リスクマネジメントの向上に取り組めます。

対処すべき課題の四つ目は、「プロ人材の育成・活用」であります。高度なスキルを有する人材の育成を進めるとともに、社内外のプロ人材の力量を発揮できるステージを用意し、最大限活用いたします。

また、取締役会の監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図るとともに、当社グループの将来を担う若手経営者候補を育成する観点から、平成25年7月に執行役員制度を導入し、経営体制の強化に努める方針であります。

以上により、当社グループは、「中期経営計画 Beyond 120th~120周年を超えて未来へ~」を遂行し、永続的な事業基盤を構築するとともに、120周年を超えて未来を託せる人材育成に取り組む、当社グループ社員の総力を結集して新たなステージでの成長に取り組む所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※1	1,527,833	※1	1,583,368
受取手形及び売掛金	※7	1,411,382	※7	1,467,518
たな卸資産	※2	794,466	※2	674,889
その他		346,451		63,023
貸倒引当金		△9,452		△10,590
流動資産合計		4,070,681		3,778,208
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	※1	8,073,461	※1	7,698,586
機械装置及び運搬具(純額)		116,931		120,451
土地	※1, ※5	9,343,720	※1, ※5	9,343,548
リース資産(純額)		324,772		282,552
その他(純額)		39,203		7,671
有形固定資産合計	※3	17,898,089	※3	17,452,809
無形固定資産		73,565		78,898
投資その他の資産				
投資有価証券	※1, ※4	298,030	※1, ※4	345,012
破産更生債権等		130,954		127,546
その他		416,433		396,120
貸倒引当金		△123,512		△124,245
投資その他の資産合計		721,905		744,432
固定資産合計		18,693,560		18,276,141
資産合計		22,764,241		22,054,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 1,321,512	※7 1,177,674
短期借入金	※1 2,126,516	※1 3,490,848
未払法人税等	22,741	35,537
繰延税金負債	19	4
返品調整引当金	170,346	146,318
賞与引当金	28,572	31,981
その他	※1 887,878	※1 799,666
流動負債合計	4,557,585	5,682,030
固定負債		
社債	※1 300,000	※1 300,000
長期借入金	※1 6,828,586	※1 5,040,672
リース債務	307,372	241,619
長期預り保証金	※1 3,325,218	※1 3,167,604
繰延税金負債	6,404	16,937
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,575,745	※5 2,575,733
退職給付引当金	160,003	183,986
資産除去債務	60,674	55,571
その他	5,678	24
固定負債合計	13,569,682	11,582,149
負債合計	18,127,268	17,264,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,336,588	△2,321,156
自己株式	△6,890	△6,971
株主資本合計	△340,103	△324,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,653	20,345
繰延ヘッジ損益	81	67
土地再評価差額金	※5 4,628,571	※5 4,628,550
為替換算調整勘定	△48,660	3,507
その他の包括利益累計額合計	4,563,340	4,652,470
少数株主持分	413,736	462,451
純資産合計	4,636,973	4,790,170
負債純資産合計	22,764,241	22,054,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,101,237	8,179,708
売上原価	※1 5,978,033	※1 6,175,505
売上総利益	2,123,204	2,004,203
販売費及び一般管理費	※2 1,734,318	※2 1,630,759
営業利益	388,885	373,444
営業外収益		
受取利息	20,101	18,675
受取配当金	3,473	4,334
貸倒引当金戻入額	15,866	—
その他	12,723	14,328
営業外収益合計	52,165	37,338
営業外費用		
支払利息	332,796	316,511
その他	51,706	40,937
営業外費用合計	384,503	357,448
経常利益	56,547	53,333
税金等調整前当期純利益	56,547	53,333
法人税、住民税及び事業税	24,513	40,787
法人税等調整額	△2,271	△661
法人税等合計	22,241	40,126
少数株主損益調整前当期純利益	34,305	13,206
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,846	△2,203
当期純利益	31,459	15,410

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,305	13,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,215	36,999
繰延ヘッジ損益	11	△14
土地再評価差額金	365,341	—
為替換算調整勘定	△557	105,868
その他の包括利益合計	※ 396,010	※ 142,853
包括利益	430,315	156,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,467	104,563
少数株主に係る包括利益	2,848	51,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
当期首残高	503,375	503,375
当期末残高	503,375	503,375
利益剰余金		
当期首残高	△2,369,239	△2,336,588
当期変動額		
当期純利益	31,459	15,410
土地再評価差額金の取崩	1,191	21
当期変動額合計	32,650	15,432
当期末残高	△2,336,588	△2,321,156
自己株式		
当期首残高	△6,809	△6,890
当期変動額		
自己株式の取得	△81	△81
当期変動額合計	△81	△81
当期末残高	△6,890	△6,971
株主資本合計		
当期首残高	△372,672	△340,103
当期変動額		
当期純利益	31,459	15,410
自己株式の取得	△81	△81
土地再評価差額金の取崩	1,191	21
当期変動額合計	32,569	15,351
当期末残高	△340,103	△324,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△47,868	△16,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,215	36,999
当期変動額合計	31,215	36,999
当期末残高	△16,653	20,345
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	70	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△14
当期変動額合計	11	△14
当期末残高	81	67
土地再評価差額金		
当期首残高	4,264,422	4,628,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364,149	△21
当期変動額合計	364,149	△21
当期末残高	4,628,571	4,628,550
為替換算調整勘定		
当期首残高	△48,100	△48,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△559	52,167
当期変動額合計	△559	52,167
当期末残高	△48,660	3,507
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,168,523	4,563,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394,816	89,130
当期変動額合計	394,816	89,130
当期末残高	4,563,340	4,652,470
少数株主持分		
当期首残高	416,973	413,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,236	48,715
当期変動額合計	△3,236	48,715
当期末残高	413,736	462,451
純資産合計		
当期首残高	4,212,823	4,636,973
当期変動額		
当期純利益	31,459	15,410
自己株式の取得	△81	△81
土地再評価差額金の取崩	1,191	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391,580	137,845
当期変動額合計	424,149	153,197
当期末残高	4,636,973	4,790,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,547	53,333
減価償却費	551,552	546,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,461	1,870
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	54,651	△24,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,516	3,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,582	23,983
受取利息及び受取配当金	△23,575	△23,010
支払利息	332,796	316,511
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,676
売上債権の増減額 (△は増加)	△284,803	△79,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,876	131,509
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	6,739	3,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	362,551	△122,417
預り保証金の増減額 (△は減少)	△151,567	△168,957
その他の資産の増減額 (△は増加)	△38,102	317,835
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29,015	△46,680
小計	713,500	932,770
利息及び配当金の受取額	23,554	22,989
利息の支払額	△329,678	△317,221
法人税等の支払額	△18,622	△28,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,753	610,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,682	△50,242
資産除去債務の履行による支出	△3,488	△5,719
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,198
投資有価証券の売却による収入	—	4,086
長期貸付金の回収による収入	100	—
出資金の払込による支出	△36,759	—
その他	335	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,693	△52,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
担保提供預金の減少額	—	100,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,500	—
長期借入れによる収入	1,928,643	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,293,865	△1,623,582
社債の発行による収入	300,000	—
リース債務の返済による支出	△81,886	△84,305
自己株式の増減額 (△は増加)	△81	△81
少数株主への配当金の支払額	△5,721	△6,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,412	△414,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,097	11,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,550	155,519
現金及び現金同等物の期首残高	793,160	937,711
現金及び現金同等物の期末残高	※ 937,711	※ 1,093,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

大東紡寝装(株)

大東紡エステート(株)

(株)ロッキンガムペンタ

新潟大東紡(株)

寧波杉京服飾有限公司

上海大東紡織貿易有限公司

従来、連結子会社であった寧波杉杉大東服装有限公司は寧波杉京服飾有限公司を存続会社とする吸収合併により解散したため当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はない。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

関連会社

宝繊維工業(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波杉京服飾有限公司及び上海大東紡織貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の営業用賃貸資産及び同関連資産(一部定率法)並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	3～47年
---------	-------

機械装置及び運搬具	6～10年
-----------	-------

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 返品調整引当金

決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。

(ハ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務

(ハ)ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による影響は軽微である。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
現金及び預金(預金)	580,000千円	480,000千円
建物及び構築物	7,830,616千円	7,384,438千円
土地	9,316,589千円	9,316,589千円
投資有価証券	134,956千円	167,904千円
計	17,862,162千円	17,348,932千円

担保対応債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	2,116,516千円	3,480,848千円
流動負債のその他(1年内返還予定預り保証金)	88,833千円	88,833千円
社債	300,000千円	300,000千円
長期借入金	6,828,586千円	5,040,672千円
長期預り保証金	1,159,299千円	1,070,466千円
計	10,493,235千円	9,980,819千円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
商品及び製品	652,718千円	530,141千円
仕掛品	9,676千円	12,803千円
原材料及び貯蔵品	132,070千円	131,944千円
計	794,466千円	674,889千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
	5,593,195千円	6,159,090千円

※4 関連会社に対する資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	36,656千円	36,656千円

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	188,056千円	105,682千円

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,224千円	— 千円
支払手形	134,998千円	60,810千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	23,470千円	39,957千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	729,461千円	674,155千円
賞与引当金繰入額	21,187千円	23,186千円
退職給付費用	13,837千円	19,642千円
貸倒引当金繰入額	－ 千円	1,137千円

(連結包括利益計算書関係)

- ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,266千円	49,891千円
組替調整額	39千円	△1,717千円
税効果調整前	31,306千円	48,174千円
税効果額	△90千円	△11,175千円
その他有価証券評価差額金	31,215千円	36,999千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	12千円	△22千円
税効果額	△1千円	8千円
繰延ヘッジ損益	11千円	△14千円
土地再評価差額金		
税効果額	365,341千円	－ 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△557千円	105,868千円
その他の包括利益合計	396,010千円	142,853千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	62,809	1,226	—	64,035
合計	62,809	1,226	—	64,035

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,226株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	64,035	1,327	—	65,362
合計	64,035	1,327	—	65,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,327株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,527,833千円	1,583,368千円
担保提供している定期預金	△580,000千円	△480,000千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△10,122千円	△10,136千円
現金及び現金同等物	937,711千円	1,093,231千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に営業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維・アパレル事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム・寝装品等の製造・販売をしている。「不動産事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,816,156	2,285,080	8,101,237	—	8,101,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	1,923	2,139	△2,139	—
計	5,816,372	2,287,004	8,103,376	△2,139	8,101,237
セグメント利益又は損失 (△)	△56,739	813,644	756,904	△368,019	388,885
セグメント資産	3,191,272	18,061,047	21,252,320	1,511,921	22,764,241
その他の項目					
減価償却費	43,936	505,314	549,250	2,301	551,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,814	1,550	8,364	317	8,682

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,820,968	2,358,739	8,179,708	—	8,179,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	963	1,092	△1,092	—
計	5,821,097	2,359,703	8,180,800	△1,092	8,179,708
セグメント利益又は損失 (△)	△95,856	849,465	753,609	△380,165	373,444
セグメント資産	3,186,496	17,612,141	20,798,637	1,255,712	22,054,350
その他の項目					
減価償却費	42,943	501,509	544,452	2,245	546,698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,679	31,973	51,652	324	51,976

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	—
全社費用※	△368,019	△380,165
合計	△368,019	△380,165

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,511,921	1,255,712

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,301	2,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	317	324

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項なし。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	141.08円	144.57円
1株当たり当期純利益金額	1.05円	0.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	31,459	15,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,459	15,410
普通株式の期中平均株式数(株)	29,936,645	29,935,410

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,020,032	※1 736,043
受取手形	※4 47,434	※4 34,246
売掛金	※4 1,161,710	※4 1,145,256
たな卸資産	※2 243,135	※2 223,347
前渡金	166	100
前払費用	7,236	6,366
その他	11,078	28,893
貸倒引当金	△1,980	△2,750
流動資産合計	2,488,814	2,171,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,887,147	11,891,009
減価償却累計額	△4,296,126	△4,696,250
建物(純額)	※1 7,591,021	※1 7,194,758
構築物	913,037	916,237
減価償却累計額	△660,908	△690,970
構築物(純額)	※1 252,128	※1 225,267
機械及び装置	150,777	84,044
減価償却累計額	△146,419	△79,801
機械及び装置(純額)	4,358	4,242
工具、器具及び備品	4,937	4,744
減価償却累計額	△4,650	△4,536
工具、器具及び備品(純額)	286	207
土地	※1, ※3 9,447,824	※1, ※3 9,447,652
リース資産	627,347	627,347
減価償却累計額	△298,034	△340,386
リース資産(純額)	329,312	286,960
有形固定資産合計	17,624,932	17,159,088
無形固定資産		
ソフトウェア	2,978	1,957
その他	2,598	2,349
無形固定資産合計	5,576	4,306
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 247,302	※1 277,876
関係会社株式	66,656	66,656
出資金	178,483	178,483
関係会社出資金	436,987	436,987
関係会社長期貸付金	1,996,250	2,000,250
破産更生債権等	62,222	58,814
長期前払費用	87,350	71,789
その他	130,436	130,084
貸倒引当金	△1,568,010	△1,660,443
投資その他の資産合計	1,637,679	1,560,498
固定資産合計	19,268,188	18,723,893
資産合計	21,757,003	20,895,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 454,377	※6 300,002
買掛金	659,474	609,806
短期借入金	※1 549,600	※1 549,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,566,916	※1 2,931,248
リース債務	83,376	64,823
未払金	94,765	57,605
未払費用	53,847	61,340
未払法人税等	8,125	26,092
繰延税金負債	50	41
前受金	24,561	24,938
預り金	※1 186,372	※1 248,570
賞与引当金	20,210	22,200
その他	9,291	10,421
流動負債合計	3,710,967	4,906,691
固定負債		
社債	※1 300,000	※1 300,000
長期借入金	※1 6,828,586	※1 5,040,672
リース債務	305,513	240,689
長期預り保証金	※1, ※4 3,259,746	※1, ※4 3,020,789
繰延税金負債	5,773	10,999
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,575,745	※3 2,575,733
退職給付引当金	146,803	171,421
関係会社支援損失引当金	145,500	145,500
資産除去債務	41,996	42,661
その他	4,857	—
固定負債合計	13,614,522	11,548,467
負債合計	17,325,490	16,455,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	503,270	503,270
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,551,808	△2,570,174
利益剰余金合計	△2,176,808	△2,195,174
自己株式	△6,890	△6,971
株主資本合計	△180,323	△198,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,817	10,391
繰延ヘッジ損益	81	67
土地再評価差額金	※3 4,628,571	※3 4,628,550
評価・換算差額等合計	4,611,836	4,639,009
純資産合計	4,431,512	4,440,239
負債純資産合計	21,757,003	20,895,398

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,927,926	3,538,628
営業賃貸及び役務収入	1,503,230	1,526,170
売上高合計	※1 5,431,157	※1 5,064,798
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	240,164	243,135
当期商品仕入高	3,522,930	3,193,576
合計	3,763,094	3,436,711
他勘定振替高	※2 2,541	※2 775
商品期末たな卸高	※3 243,135	※3 223,347
商品売上原価	3,517,418	3,212,588
営業賃貸及び役務原価	699,691	675,774
売上原価合計	4,217,109	3,888,362
売上総利益	1,214,047	1,176,436
販売費及び一般管理費	※4 821,521	※4 776,743
営業利益	392,526	399,692
営業外収益		
受取利息	※1 24,393	※1 31,489
受取配当金	※1 9,090	※1 6,902
その他	7,247	7,707
営業外収益合計	40,731	46,098
営業外費用		
支払利息	332,129	315,861
貸倒引当金繰入額	34,312	95,356
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24,594	24,594
その他	19,524	7,582
営業外費用合計	410,561	443,394
経常利益	22,695	2,396
税引前当期純利益	22,695	2,396
法人税、住民税及び事業税	3,267	21,325
法人税等調整額	△2,089	△540
法人税等合計	1,177	20,784
当期純利益又は当期純損失(△)	21,518	△18,387

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	503,270	503,270
当期末残高	503,270	503,270
その他資本剰余金		
当期首残高	104	104
当期末残高	104	104
資本剰余金合計		
当期首残高	503,375	503,375
当期末残高	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	375,000	375,000
当期末残高	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,574,518	△2,551,808
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	21,518	△18,387
土地再評価差額金の取崩	1,191	21
当期変動額合計	22,710	△18,365
当期末残高	△2,551,808	△2,570,174
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,199,518	△2,176,808
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	21,518	△18,387
土地再評価差額金の取崩	1,191	21
当期変動額合計	22,710	△18,365
当期末残高	△2,176,808	△2,195,174
自己株式		
当期首残高	△6,809	△6,890
当期変動額		
自己株式の取得	△81	△81
当期変動額合計	△81	△81
当期末残高	△6,890	△6,971
株主資本合計		
当期首残高	△202,952	△180,323
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	21,518	△18,387
自己株式の取得	△81	△81
土地再評価差額金の取崩	1,191	21
当期変動額合計	22,628	△18,446
当期末残高	△180,323	△198,770

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△43,057	△16,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,240	27,209
当期変動額合計	26,240	27,209
当期末残高	△16,817	10,391
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	70	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△14
当期変動額合計	11	△14
当期末残高	81	67
土地再評価差額金		
当期首残高	4,264,422	4,628,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364,149	△21
当期変動額合計	364,149	△21
当期末残高	4,628,571	4,628,550
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,221,435	4,611,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390,400	27,173
当期変動額合計	390,400	27,173
当期末残高	4,611,836	4,639,009
純資産合計		
当期首残高	4,018,483	4,431,512
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	21,518	△18,387
自己株式の取得	△81	△81
土地再評価差額金の取崩	1,191	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390,400	27,173
当期変動額合計	413,029	8,726
当期末残高	4,431,512	4,440,239

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～47年

構築物 3～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

(4) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡(株)に係るものである。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による影響は軽微である。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(預金)	580,000千円	480,000千円
建物	7,561,196千円	7,143,094千円
構築物	251,412千円	224,704千円
土地	9,420,692千円	9,420,692千円
投資有価証券	134,956千円	167,904千円
計	17,948,259千円	17,436,395千円

担保対応債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	549,600千円	549,600千円
1年内返済予定の長期借入金	1,566,916千円	2,931,248千円
預り金(1年内返還予定の預り保証金)	88,833千円	88,833千円
社債	300,000千円	300,000千円
長期借入金	6,828,586千円	5,040,672千円
長期預り保証金	1,159,299千円	1,070,466千円
計	10,493,235千円	9,980,819千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品	243,135千円	233,347千円

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

※4 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	397,043千円	367,160千円
長期預り保証金	2,045,629千円	1,896,226千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	144,402千円	70,356千円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	134,998千円	59,718千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,067,074千円	1,861,420千円
受取利息	24,232千円	31,345千円
受取配当金	5,616千円	2,567千円

※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。

※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,685千円	17,180千円

※4 販売費に属する費用は約48%であり、一般管理費に属する費用は約52%である。

主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	45,054千円	45,927千円
給料	297,362千円	273,214千円
賞与引当金繰入額	20,210千円	22,200千円
退職給付費用	12,585千円	18,470千円
法定福利費・厚生費	68,017千円	64,428千円
業務委託費	94,280千円	79,812千円
賃借料	80,668千円	75,947千円
減価償却費	3,351千円	3,295千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	62,809	1,226	—	64,035
合計	62,809	1,226	—	64,035

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,226株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	64,035	1,327	—	65,362
合計	64,035	1,327	—	65,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,327株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動 (平成25年6月26日付予定)

・新任代表取締役候補

副社長 野村 利泰 (現 取締役営業本部機能繊維営業部長)

2. その他の役員の変動 (平成25年6月26日付予定)

・新任取締役候補

取締役営業本部ODM営業部長 小松 茂 (現 営業本部ODM営業部長)

3. 執行役員の就任 (平成25年7月1日付予定)

① 取締役を兼務する執行役員

・山内 一裕	取締役専務執行役員 経営管理本部長兼人事部長	現 専務取締役 経営管理本部長兼人事部長
・市村 明彦	取締役上席執行役員 営業本部長兼貿易部長	現 取締役 営業本部長兼貿易部長
・小松 茂	取締役執行役員 営業本部ODM営業部長	現 営業本部ODM営業部長

② 取締役を兼務しない執行役員

・今井 康隆	執行役員 不動産本部長 兼財務部長 兼グループ統括部長	現 不動産本部長 兼財務部長 兼グループ統括部長
・菊地 広明	執行役員 大東紡エステート(株) 取締役社長	現 大東紡エステート(株) 取締役社長